

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	30,832	28,743	40,805
経常利益	(百万円)	996	1,202	1,331
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,085	813	1,398
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,159	837	1,653
純資産額	(百万円)	18,165	19,203	18,659
総資産額	(百万円)	40,705	39,710	40,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.41	5.55	9.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.6	48.4	45.6

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.34	1.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月-9月期のGDP（国内総生産）がプラス成長となるとともに、円安基調の継続による輸出の採算改善や原燃料価格下落等の中で、企業業績も総じて改善傾向で推移するなど、上期は緩やかな回復をたどりました。しかしながら、下期に入ってから、中国や新興国等の経済が低迷する中で、企業業績も悪化傾向にあり景気の先行きに不透明感が増しております。こうした中で2015暦年の国内粗鋼生産量は前年比5.0%減の1億515万トンとなり、鉄鋼需要全般は低迷を余儀なくされました。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,743百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益1,111百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益1,202百万円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益813百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼の各製品分野で売上数量が減少したことや販売価格が下落したことにより売上高は21,017百万円（前年同期比7.2%減）となりました。損益面では売上数量の減少や労務費等が増加したものの、原燃料価格の下落などから、営業利益は669百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[鋳鉄]

建設機械・産業機械向けを中心に売上数量が減少したことにより、売上高は6,137百万円（前年同期比7.0%減）となりました。損益面では売上数量が減少したものの、原燃料価格の下落などから、営業利益は348百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

[金型・工具]

自動車向けを中心に売上が堅調に推移し、売上高は1,588百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益面では生産コストの改善や経費減少等もあり、営業利益は93百万円（前年同期比171.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、217百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

当社において、平成27年4月1日付けで技術開発本部を新設し、新商品開発や生産技術開発を強化しております。

また、科学技術振興機構（JST）が推進する戦略的創造研究推進事業「CREST」において、金沢大学を研究代表者とした研究課題「磁歪式振動発電の実用化に向けた革新的メカニズム・材料の創成」が採択されました。当社は主たる共同研究者として参加しており、当該研究は平成27年12月よりスタートしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		146,876,174		15,669		1,139

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 285,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,150,000	146,150	同上
単元未満株式	普通株式 441,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,150	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	285,000	-	285,000	0.19
計	-	285,000	-	285,000	0.19

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195	134
受取手形及び売掛金	7,761	17,297
製品	3,134	3,387
仕掛品	4,370	4,095
原材料及び貯蔵品	3,229	3,100
その他	895	639
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	19,576	18,644
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	26,635	26,550
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,162	4,125
有形固定資産合計	19,305	19,183
無形固定資産		
	106	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	978
その他	899	847
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,894	1,795
固定資産合計	21,306	21,066
資産合計	40,882	39,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,527	16,603
短期借入金	4,595	4,694
未払法人税等	93	62
賞与引当金	455	117
その他	3,362	2,894
流動負債合計	16,034	14,372
固定負債		
長期借入金	458	425
再評価に係る繰延税金負債	1,884	1,879
退職給付に係る負債	3,268	3,267
その他の引当金	109	91
その他	468	470
固定負債合計	6,188	6,134
負債合計	22,222	20,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	915	1,435
自己株式	35	36
株主資本合計	17,689	18,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	155
土地再評価差額金	1,220	1,225
退職給付に係る調整累計額	438	385
その他の包括利益累計額合計	970	995
純資産合計	18,659	19,203
負債純資産合計	40,882	39,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	30,832	28,743
売上原価	27,060	24,777
売上総利益	3,772	3,965
販売費及び一般管理費	2,821	2,854
営業利益	950	1,111
営業外収益		
受取配当金	42	55
受取賃貸料	39	51
助成金収入	13	5
その他	54	78
営業外収益合計	150	191
営業外費用		
支払利息	37	30
売上債権売却損	21	17
出向者人件費負担金	18	21
その他	25	31
営業外費用合計	104	101
経常利益	996	1,202
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	566	-
投資有価証券売却益	42	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
特別利益合計	617	0
特別損失		
固定資産処分損	39	68
固定資産圧縮損	524	-
投資有価証券評価損	4	-
ゴルフ会員権売却損	-	10
特別損失合計	568	79
税金等調整前四半期純利益	1,045	1,123
法人税、住民税及び事業税	47	86
法人税等調整額	87	224
法人税等合計	40	310
四半期純利益	1,085	813
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085	813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,085	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	33
土地再評価差額金	-	4
退職給付に係る調整額	52	53
その他の包括利益合計	74	24
四半期包括利益	1,159	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159	837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	94百万円
支払手形	-	101

2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は524百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
機械装置	524百万円	524百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,194百万円	1,219百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,645	6,600	1,587	30,832	-	30,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	19	5	150	150	-
計	22,770	6,619	1,593	30,983	150	30,832
セグメント利益	672	243	34	950	-	950

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,017	6,137	1,588	28,743	-	28,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	30	1	157	157	-
計	21,141	6,168	1,590	28,900	157	28,743
セグメント利益	669	348	93	1,111	-	1,111

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円41銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,085	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,085	813
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,600	146,592

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。